

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構建築研究本部 北方建築総合研究所
mail magazine【建築研究本部かわらばん】VOL. 99 2017/11/22

このメールマガジンは、建築研究本部 北方建築総合研究所が、日頃の調査研究、普及業務などで携わっているニュースを中心に、毎月お送りしているものです。

今月号のトピックス

第99号の内容はこちらです。

■研究紹介

- 「ZEH対応も踏まえた枠組壁工法住宅の高性能外皮・空調システムに関する開発」（平成28～30年度一般共同研究）

■トピックス

- 平成29年建築研究本部研究成果報告会を開催しました
- 「まちづくり塾」の後半カリキュラムを終了しました

■最近の研究所の動き

- 構造計算適合性判定センターから

研究紹介「ZEH対応も踏まえた枠組壁工法住宅の高性能外皮・空調システムに関する開発」（平成28～30年度 一般共同研究）

国では2020年の省エネ基準の義務化やZEH（ゼロエネルギーハウス）定着に向けた取り組みを進めています。これらに対応するには、外皮（外壁・屋根・床・窓など）の断熱や夏の日射遮蔽といった熱性能の向上が必須です。熱性能が高い住宅では、熱源であるヒートポンプなどを低負荷運転させても、温熱環境は快適に保てますが、エネルギー消費の観点では空調の効率が低下する場合があります。

以上を踏まえ、高性能外皮と低負荷型の高効率空調設備が一体となった、費用対効果に優れたシステムの開発を行っています。

外皮については、外壁や窓などの各部位の熱性能が、冬の非暖房室の室温などに及ぼす影響を検討しています。その結果を踏まえて、国内の地域毎に熱貫流率などの目標性能や具体的仕様を検討しています。空調については、熱源を高い効率で稼働させる手法、熱搬送のファンやポンプの省電力化、換気設備の組み込み方などを検討中です。今後は実験建物での温熱環境や空調のエネルギー効率の検証を行い、ZEHなどに対応可能なシステムを提案する予定です。

（建築システムG 北谷）

■トピックス

「平成29年（地独）北海道立総合研究機構建築研究本部 研究成果報告会—50年後のふるさと創りを目指して。北方建築総合研究所—」を開催しました

10月18日、札幌サンプラザホールにおいて建築研究本部の研究成果報告会を開催し、例年よりも多い262名の方に参加をいただきました。

報告会は2部構成とし、第1部は「地域・住計画」「防災・雪対策」「エネルギー」「建築技術」の4つのセッションで、12名の研究者が研究成果を報告しま

した。
第2部の全体討論会では、本部長と地域研究部長、建築研究部長の進行により、第1部で研究報告を行った研究者12名が登壇し、討論を行いました。
討論には今年初めての試みとして、スマートフォンを利用したリアルタイム投票・アンケートシステムを活用しました。どのくらいのご意見をいただけるか予想がつかず、主催者側としても不安を抱えたままの開催となりましたが、思いのほか多くのご質問、ご意見をいただくことができました。アンケートでは通常の挙手での質疑と比べて質問がしやすかったなどの感想をいただいております。主催者としましても、効率的に多くのご質問にお答えでき、回答に対してさらに会場からご意見をいただけるなど、有意義な時間となりました。
建築・まちづくり研究のこれからについて討論するシナリオも用意していたところですが、結果としては各研究報告に対する質疑応答が中心となり、初めての試みで行き届かない面もあったかと思いますが、今後また皆様と意見交換できる機会を作っていきたいと考えております。

当日、時間の都合上お答えできなかったご質問、ご意見を含め、回答を以下に掲載しましたので、どうぞご覧ください。
<http://www.hro.or.jp/list/building/research/nrb/koho/event/index.html>

(企画課 立松)

「まちづくり塾」の後半カリキュラムを終了しました

人口減少時代のまちづくり戦略を考える「道総研まちづくり塾」第2回を10月24～26日に開講し、夕張市、東川町、剣淵町、津別町の職員9名が第1回目に引き続き、受講生として参加しました。

初日「Step2 首長から学ぶ」では、「写真の町」など独創的なまちづくりを進める東川町長松岡市郎氏の講演で始まり、町長と受講者との熱い討論が行われました。続く「Step3 まちづくり戦略の提案」では、道総研職員も参加したワークショップを行い、4市町のまちづくり戦略を研究蓄積や人口産業などのデータも参考に検討・作成しました。そして最終日には、各町のまちづくり戦略を発表し、当研究本部職員のほか北海道総合政策部・建設部、道総研上川農業試験場長・林産試験場長も参加し受講者との間で活発な質疑や意見交換が行われ、最後に各受講者に修了証が授与され閉講となりました。

受講した方からは、「他の市町村や異なる部署の職員と一緒にまちづくり戦略を総合的に考える機会は少なく、貴重な経験でした」などの感想を頂いたほか、共に討論した我々道総研職員にとっても得るところが多くありました。4市町の方々に、あらためて感謝を申し上げます。

今後、今回の内容検証を行い、来年度のまちづくり塾へと展開していきたいと考えています。

(企画課 本荘)

最近の研究所の動き

■構造計算適合性判定センターから
□10月の判定業務
受付 9件 (11棟)
結果通知 12件 (18棟)

10月の判定依頼は、工場等、店舗が2件ずつのほか、病院、共同住宅、倉庫、事務所、ホテルが各1件でした。

さて、去る10月24日に北海道および道内10市より「要緊急安全確認大規模建築物」の耐震診断結果が公表されました。
これは、旧耐震基準（昭和56年5月以前）の建築物のうち、学校、老人福祉施設や不特定多数の方々が利用する大規模な建築物などについて、所有者が法律に基づき地震に対する安全性の診断（耐震診断）を行い、行政庁に報告した結果が公表されたものです。
今回対象とならなかった建築物を含め、この公表が利用者の生命と財産を守るため、建築物の安全性について改めて考えるきっかけとなることを願っています。

（構造判定 G 千葉）

=====
管理者からのお知らせ

=====
アドレスを登録した覚えのない方は、お手数ですが下記の各種お問い合わせ専用アドレス宛てにメールにてお知らせください。
登録内容の変更や配信停止は、下記のアドレスをクリックしていただき、ホームページ上で手続きを行ってください。クリックしても正しく表示されない場合は、アドレスをコピーしてブラウザに貼り付けてご利用ください。
メールアドレスの変更、配信停止の手続きを行ったにもかかわらず、行き違いにより配信される場合がございますので、ご了承ください。

■購読申込・変更・配信停止はこちら

https://www.hro.or.jp/cgi-bin/mail/index.php?id=hokusoken_n

変更・配信停止の場合は、ご意見、ご質問欄に「変更」または「配信停止」と記載してください。

■各種お問い合わせメールフォーム

https://www.hro.or.jp/cgi-bin/mail/index.php?id=hokusoken_q

ご登録いただいた情報は、メールマガジンの配信及びイベント情報の配信を目的として利用し、それ以外の目的に使用することはありません。

発行：（地独）北海道立総合研究機構 建築研究本部

<http://www.hro.or.jp/list/building/research/nrb/index.html>